

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,122,466,715	固定負債	15,243,285,342
有形固定資産	58,438,718,367	地方債	13,432,013,342
事業用資産	27,403,215,490	長期未払金	-
土地	15,129,990,842	退職手当引当金	1,811,272,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	25,879,042,780	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,375,453,594	流動負債	1,454,987,618
工作物	2,958,463,095	1年内償還予定地方債	1,169,114,493
工作物減価償却累計額	△ 1,525,534,641	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,082,823
航空機	-	預り金	130,790,302
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,698,272,960
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	61,622,836,958
インフラ資産	30,989,033,949	余剰分(不足分)	△ 16,422,625,250
土地	7,624,848,083		
建物	420,622,710		
建物減価償却累計額	△ 295,853,778		
工作物	46,327,906,329		
工作物減価償却累計額	△ 23,088,489,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	386,792,639		
物品減価償却累計額	△ 340,323,711		
無形固定資産	37,292,400		
ソフトウェア	37,292,400		
その他	-		
投資その他の資産	1,646,455,948		
投資及び出資金	3,318,124,072		
有価証券	10,252,072		
出資金	3,307,872,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,249,499,000		
長期延滞債権	162,183,729		
長期貸付金	32,232,429		
基金	1,412,422,907		
減債基金	200,148,082		
その他	1,212,274,825		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,008,189		
流動資産	1,776,017,953		
現金預金	229,883,129		
未収金	55,958,377		
短期貸付金	-		
基金	1,500,370,243		
財政調整基金	1,500,370,243		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,193,796		
資産合計	61,898,484,668	純資産合計	45,200,211,708
		負債及び純資産合計	61,898,484,668

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,100,382,810
業務費用	6,351,768,418
人件費	2,142,743,901
職員給与費	1,807,465,497
賞与等引当金繰入額	155,082,823
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,195,581
物件費等	4,053,832,959
物件費	2,270,599,022
維持補修費	99,932,393
減価償却費	1,683,301,544
その他	-
その他の業務費用	155,191,558
支払利息	93,287,230
徴収不能引当金繰入額	-
その他	61,904,328
移転費用	4,748,614,392
補助金等	2,685,882,361
社会保障給付	878,545,332
他会計への繰出金	1,182,877,243
その他	1,309,456
経常収益	564,790,031
使用料及び手数料	227,170,913
その他	337,619,118
純経常行政コスト	△ 10,535,592,779
臨時損失	232,193,811
災害復旧事業費	30,304,800
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	201,889,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,399,134
資産売却益	12,399,134
その他	-
純行政コスト	△ 10,755,387,456

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,318,956,841	61,606,085,271	△ 16,287,128,430
純行政コスト(△)	△ 10,755,387,456		△ 10,755,387,456
財源	10,636,663,972		10,636,663,972
税金等	8,369,433,038		8,369,433,038
国県等補助金	2,267,230,934		2,267,230,934
本年度差額	△ 118,723,484		△ 118,723,484
固定資産等の変動(内部変動)		16,773,336	△ 16,773,336
有形固定資産等の増加		1,502,305,497	△ 1,502,305,497
有形固定資産等の減少		△ 1,683,501,934	1,683,501,934
貸付金・基金等の増加		799,951,322	△ 799,951,322
貸付金・基金等の減少		△ 601,981,549	601,981,549
資産評価差額	△ 21,644	△ 21,644	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 118,745,133	16,751,687	△ 135,496,820
本年度末純資産残高	45,200,211,708	61,622,836,958	△ 16,422,625,250

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,396,246,768
業務費用支出	4,647,632,376
人件費支出	2,135,705,316
物件費等支出	2,370,531,415
支払利息支出	93,287,230
その他の支出	48,108,415
移転費用支出	4,748,614,392
補助金等支出	2,685,882,361
社会保障給付支出	878,545,332
他会計への繰出支出	1,182,877,243
その他の支出	1,309,456
業務収入	10,491,540,332
税込等収入	8,373,628,916
国県等補助金収入	1,643,732,934
使用料及び手数料収入	224,534,020
その他の収入	249,644,462
臨時支出	30,304,800
災害復旧事業費支出	30,304,800
その他の支出	-
臨時収入	16,102,000
業務活動収支	1,081,090,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,302,256,819
公共施設等整備費支出	1,502,305,497
基金積立金支出	538,062,322
投資及び出資金支出	201,889,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,010,527,499
国県等補助金収入	607,396,000
基金取崩収入	327,573,232
貸付金元金回収収入	62,958,754
資産売却収入	12,599,513
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,291,729,320
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,156,022,612
地方債償還支出	1,156,022,612
その他の支出	-
財務活動収入	1,317,300,000
地方債発行収入	1,317,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	161,277,388
本年度資金収支額	△ 49,361,168
前年度末資金残高	148,453,995
本年度末資金残高	99,092,827

前年度末歳計外現金残高	129,296,541
本年度歳計外現金増減額	1,493,761
本年度末歳計外現金残高	130,790,302
本年度末現金預金残高	229,883,129

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	11,100,382,810		
業務費用	6,351,768,418		
人件費	2,142,743,901		
職員給与費	1,807,465,497		
賞与等引当金繰入額	155,082,823		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	180,195,581		
物件費等	4,053,832,959		
物件費	2,270,599,022		
維持補修費	99,932,393		
減価償却費	1,683,301,544		
その他	-		
その他の業務費用	155,191,558		
支払利息	93,287,230		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	61,904,328		
移転費用	4,748,614,392		
補助金等	2,685,882,361		
社会保障給付	878,545,332		
他会計への繰出金	1,182,877,243		
その他	1,309,456		
経常収益	564,790,031		
使用料及び手数料	227,170,913		
その他	337,619,118		
純経常行政コスト	△ 10,535,592,779		
臨時損失	232,193,811		
災害復旧事業費	30,304,800		
資産除売却損	11		
投資損失引当金繰入額	201,889,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	12,399,134		
資産売却益	12,399,134		
その他	-		
純行政コスト	△ 10,755,387,456		
財源	10,636,663,972		10,636,663,972
税収等	8,369,433,038		8,369,433,038
国県等補助金	2,267,230,934		2,267,230,934
本年度差額	△ 118,723,484		△ 118,723,484
固定資産等の変動(内部変動)		16,773,336	△ 16,773,336
有形固定資産等の増加		1,502,305,497	△ 1,502,305,497
有形固定資産等の減少		△ 1,683,501,934	1,683,501,934
貸付金・基金等の増加		799,951,322	△ 799,951,322
貸付金・基金等の減少		△ 601,981,549	601,981,549
資産評価差額	△ 21,644	△ 21,644	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 118,745,133	16,751,687	△ 135,496,820
前年度末純資産残高	45,318,956,841	61,606,085,271	△ 16,287,128,430
本年度末純資産残高	45,200,211,708	61,622,836,958	△ 16,422,625,250

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 資金収支計算書における資金の範囲
 - その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象

4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務

5. 追加情報
 - 対象範囲（対象とする会計名）
 - 一般会計
 - 土地取得特別会計
 - ダミー会計：現地確認不能地
 - 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 - 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
 - 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
 - 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 15,375,453,594円
事業用資産／工作物 : 1,525,534,641円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 295,853,778円
インフラ資産／工作物 : 23,088,489,395円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 340,323,711円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引